



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月27日 配当支払開始予定日 平成29年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	10,196	△4.7	233	16.2	189	29.6	157	△34.8
27年11月期	10,700	1.0	201	1.4	146	△15.0	242	107.1
(注) 包括利益	28年11月期 120百万円 (△61.1%)		27年11月期 308百万円 (208.1%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年11月期	9	27	—	—	3.6		1.7		2.3	
27年11月期	14	21	—	—	5.8		1.3		1.9	
(参考) 持分法投資損益	28年11月期 11百万円		27年11月期 16百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	11,081		4,449		40.1		260 61	
27年11月期	11,190		4,329		38.6		253 64	
(参考) 自己資本	28年11月期 4,440百万円		27年11月期 4,321百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年11月期	217		△199		△162		677	
27年11月期	△128		△137		△264		821	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	4 00	4 00	68	43.2	1.5
27年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00	—	40.1	—

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,620	3.7	140	0.7	110	3.8	80	9.6	4 70	
通期	10,850	6.4	240	3.0	200	5.8	170	8.3	9 98	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	18,571,139 株	27年11月期	18,571,139 株
② 期末自己株式数	28年11月期	1,533,063 株	27年11月期	1,533,063 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	17,038,076 株	27年11月期	17,038,502 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	10,219	△3.7	219	20.7	173	39.5	144	△32.9
27年11月期	10,607	1.3	181	0.9	124	3.4	215	73.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年11月期	8	48	—	—
27年11月期	12	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年11月期	10,626		4,123		38.8		241	99
27年11月期	10,649		4,019		37.7		235	91

(参考) 自己資本 28年11月期 4,123百万円 27年11月期 4,019百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,600	3.1	105	6.1	75	7.1	4	40
通期	10,800	5.7	190	9.8	160	11.1	9	39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
6. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
7. その他	P. 31
(1) 役員の異動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底固く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと当社グループは、高機能、高性能、環境への負荷の低減を迫及した特徴ある製品作り、家具、インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューション提案営業の推進、スチール加工工程における大型レーザー複合加工機械設備の導入による変種、変量生産体制の強化、生産性向上、コスト削減を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、101億96百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億33百万円（前連結会計年度比16.2%増）、経常利益は1億89百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1億57百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

都心における商社、金融機関の統合・移転の大型案件の受注のほか、首都圏における新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場へ積極的に営業活動しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」の投入、また大型販売店に提案したオリジナル商品の受注が順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は69億83百万円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3億90百万円（前連結会計年度比551.2%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化のための改築・リニューアル案件の整備計画が一段落したため、当連結会計年度における完工案件が減少し、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前連結会計年度比で減収となりました。

病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」につきましては「HOSPEX Japan 2016」で発表した新機種シリーズのスペック・イン営業活動を積極的に展開し、大学病院向けなど受注案件が増加しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力製品である病院向けクリーン機器は、病院、医療関連施設の当期における完工案件が減少し、売上高は前連結会計年度比、減収となりました。

空調機器関連では、オフィス向け分散・天吊型空調機、航空機部品生産工場向け空調機、園芸用空調機を受注しましたが、主力の病院向けクリーン機器が大幅な減収となり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は32億12百万円（前連結会計年度比25.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円（前連結会計年度比71.1%減）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成29年11月	10,850	240	200	170	9.98
平成28年11月	10,196	233	189	157	9.27
増減率 (%)	6.4	3.0	5.8	8.3	8.3

今後の見通しにつきましては、わが国経済は個人消費需要の伸び悩みが懸念されるものの、緩やかながら景気回復基調にあります。中国、アジア新興国経済等の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済・通商政策、外交戦略など世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループといたしましては、営業部門においては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転・統合案件やリニューアル案件への積極的な提案営業、建築付帯設備部門では病院、医療関連施設の統廃合案件へのアプローチ、殊に成長市場である高齢者関連施設案件に対する取り込みを強化してまいります。新たに家具、建築内装、空調・クリーン機器の各部門を横断した組織的営業展開をはかるためプロジェクト・セールスチームを発足させ、各部門のコラボレーションによる、パッケージ・ソリューション営業を推進し、売上の拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

生産部門においては、品質向上、コスト削減のために生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減などに取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、110億81百万円（前連結会計年度末111億90百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末51億80百万円（前連結会計年度末53億35百万円）となりました。商品及び製品が2億22百万円の増加、現金及び預金が1億44百万円、受取手形及び売掛金が90百万円、仕掛品が83百万円、原材料及び貯蔵品が41百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億55百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末59億1百万円（前連結会計年度末58億54百万円）となりました。投資有価証券が1億10百万円の減少、リース資産が1億41百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末66億32百万円（前連結会計年度末68億60百万円）となりました。支払手形及び買掛金が86百万円、リース債務が1億13百万円の増加、長短借入金が91百万円、未払消費税等が66百万円、その他流動負債が2億48百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末44億49百万円（前連結会計年度末43億29百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が60百万円の減少、利益剰余金が1億57百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1億65百万円、たな卸資産の増加額98百万円等の資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1億95百万円、減価償却費2億38百万円、仕入債務の増加額1億7百万円等の資金増加要因があり、差引2億17百万円の資金増加（前連結会計年度1億28百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億3百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億94百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円等の資金減少要因があり、差引1億99百万円の資金減少（前連結会計年度1億37百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加71百万円及び短期借入金の返済による減少1億63百万円等により1億62百万円の資金減少（前連結会計年度2億64百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	34.4	34.3	35.1	38.6	40.1
時価ベースの自己資本比率	10.5	17.6	19.8	30.8	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	12.6	8.1	—	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6	5.9	—	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1月13日に別途開示いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき4円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株につき4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

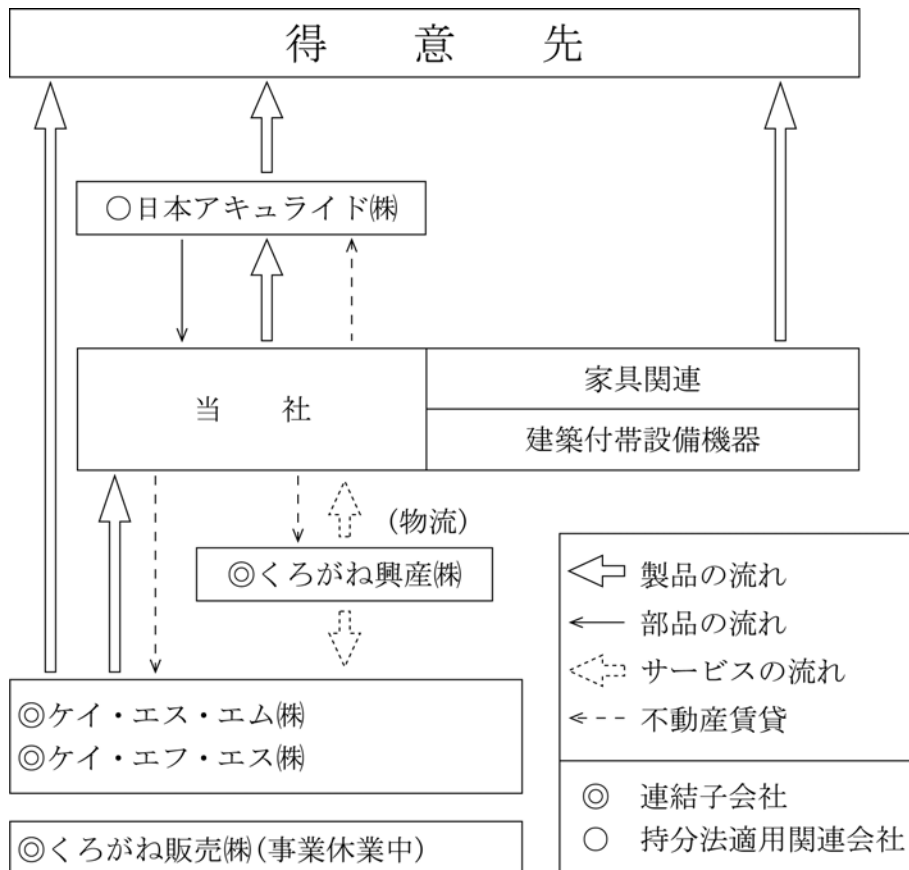
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱（子会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上を図ると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充を図り、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画G&Dプラン2017-2019」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画G&Dプラン2017-2019」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減と生産性の向上による利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 836,586	※4 692,135
受取手形及び売掛金	※1, ※4 2,116,406	※1 2,025,459
商品及び製品	962,606	1,185,597
仕掛品	1,058,079	974,568
原材料及び貯蔵品	231,853	190,638
前払費用	62,603	60,969
繰延税金資産	39,904	38,611
その他	36,441	18,561
貸倒引当金	△8,669	△6,518
流動資産合計	5,335,812	5,180,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 1,548,781	※4 1,501,966
機械装置及び運搬具(純額)	149,702	196,825
土地	※4, ※5 2,375,281	※4, ※5 2,375,281
リース資産(純額)	98,229	239,538
その他(純額)	29,766	45,417
有形固定資産合計	※3 4,201,762	※3 4,359,029
無形固定資産	113,095	87,288
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,318,725	※2, ※4 1,207,762
長期前払費用	16,525	15,558
その他	207,896	235,836
貸倒引当金	△3,654	△3,667
投資その他の資産合計	1,539,492	1,455,490
固定資産合計	5,854,350	5,901,808
資産合計	11,190,162	11,081,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,859	1,779,888
短期借入金	※4 897,300	※4 733,700
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,035,119	※4 1,048,478
未払法人税等	21,103	21,396
未払消費税等	92,041	25,631
未払費用	195,324	215,698
その他	600,372	351,545
流動負債合計	4,535,120	4,176,338
固定負債		
長期借入金	※4 1,391,796	※4 1,450,159
リース債務	113,358	226,613
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	380,265
再評価に係る繰延税金負債	※5 372,552	※5 352,883
繰延税金負債	54,714	30,210
その他	24,918	5,793
固定負債合計	2,325,337	2,456,363
負債合計	6,860,458	6,632,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	559,383	717,295
自己株式	△157,556	△157,556
株主資本合計	3,400,282	3,558,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	106,670
繰延ヘッジ損益	-	1,958
土地再評価差額金	※5 753,814	※5 773,483
その他の包括利益累計額合計	921,270	882,112
非支配株主持分	8,151	8,823
純資産合計	4,329,704	4,449,130
負債純資産合計	11,190,162	11,081,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	10,700,254	10,196,125
売上原価	※1 8,485,601	※1 8,043,352
売上総利益	2,214,653	2,152,772
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,016	20,125
荷造及び発送費	446,622	318,052
広告宣伝費	23,832	44,341
役員報酬	61,208	67,228
給料及び手当	704,513	725,829
ロイヤリティ	31,620	—
退職給付費用	36,144	38,369
法定福利及び厚生費	125,651	131,723
旅費及び交通費	113,245	108,993
事務用品費及び通信費	35,338	41,664
倉庫料	49,536	50,169
租税公課	35,593	38,260
減価償却費	69,561	68,072
賃借料	103,710	105,262
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	34	△2,074
その他	158,642	162,804
販売費及び一般管理費合計	※1 2,013,273	※1 1,918,823
営業利益	201,380	233,949
営業外収益		
受取利息	138	73
受取配当金	18,707	20,773
持分法による投資利益	16,958	11,870
仕入割引	15,236	12,029
雑収入	3,554	7,751
営業外収益合計	54,595	52,498
営業外費用		
支払利息	65,351	58,963
手形売却損	8,699	4,719
支払手数料	29,798	30,548
雑支出	5,662	2,473
営業外費用合計	109,512	96,705
経常利益	146,462	189,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 784
投資有価証券売却益	67,641	35,438
負ののれん発生益	163	-
特別利益合計	67,804	36,223
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,088	※3 0
投資有価証券売却損	-	1,562
投資有価証券評価損	-	29,026
特別損失合計	1,088	30,588
税金等調整前当期純利益	213,179	195,378
法人税、住民税及び事業税	30,991	26,727
法人税等調整額	△65,188	9,466
法人税等合計	△34,197	36,193
当期純利益	247,377	159,184
非支配株主に帰属する当期純利益	5,317	1,272
親会社株主に帰属する当期純利益	242,060	157,912

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	247,377	159,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,639	△60,585
繰延ヘッジ損益	△197	1,958
土地再評価差額金	39,337	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△199
その他の包括利益合計	※1 60,882	※1 △39,158
包括利益	308,259	120,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,942	118,753
非支配株主に係る包括利益	5,317	1,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	317,323	△157,353	3,158,426
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		242,060		242,060
自己株式の取得			△203	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	242,060	△203	241,856
当期末残高	2,998,456	559,383	△157,556	3,400,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	4,030,567
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						242,060
自己株式の取得						△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,743	△197	39,337	60,882	△3,603	57,279
当期変動額合計	21,743	△197	39,337	60,882	△3,603	299,136
当期末残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,329,704

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	559,383	△157,556	3,400,282
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		157,912		157,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	157,912	-	157,912
当期末残高	2,998,456	717,295	△157,556	3,558,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,329,704
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						157,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,785	1,958	19,668	△39,158	672	△38,485
当期変動額合計	△60,785	1,958	19,668	△39,158	672	119,426
当期末残高	106,670	1,958	773,483	882,112	8,823	4,449,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,179	195,378
減価償却費	235,151	238,439
固定資産売却損益 (△は益)	-	△784
固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,641	△33,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	29,026
負ののれん発生益	△163	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△2,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,172	2,982
受取利息及び受取配当金	△18,846	△20,846
支払利息	65,351	58,963
為替差損益 (△は益)	1	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△16,958	△11,870
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,846	△165,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,861	△98,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,324	107,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,980	△66,409
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,174	21,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,474	25,113
その他	△1,909	9,008
小計	△47,983	288,986
利息及び配当金の受取額	18,846	20,847
利息の支払額	△66,948	△58,853
法人税等の支払額	△32,131	△33,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,217	217,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△89,587	△194,757
有形固定資産の除却による支出	△639	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
無形固定資産の取得による支出	△18,965	△8,491
投資有価証券の取得による支出	△153,701	△71,797
投資有価証券の売却による収入	163,446	103,365
貸付けによる支出	△2,120	△2,186
貸付金の回収による収入	3,018	2,278
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,630	△29,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,179	△199,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,420,000	4,260,000
短期借入金の返済による支出	△5,873,600	△4,423,600
長期借入れによる収入	1,540,000	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△1,267,451	△1,348,278
自己株式の取得による支出	△203	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△8,006	-
非支配株主への配当金の支払額	△750	△600
その他の支出	△74,591	△69,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,602	△162,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530,037	△144,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,624	821,586
現金及び現金同等物の期末残高	821,586	677,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	763,120千円	575,677千円
受取手形裏書譲渡高	116,058千円	113,993千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	323,883千円	333,516千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
減価償却累計額	8,249,310千円	8,360,408千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,496,679千円	1,455,269千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	829,132千円	761,330千円
受取手形	20,189千円	—千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,731,283千円	4,601,881千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	425,454千円	365,238千円
1年内返済予定の長期借入金	751,066千円	766,094千円
長期借入金	914,092千円	1,088,297千円
受取手形割引高	3,284千円	—千円
合計	2,093,896千円	2,219,629千円

※5 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,068,599千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,080,293千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
研究開発費	59,291千円	62,841千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	784千円
合計	一千円	784千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	1,088千円	0千円
合計	1,088千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,854千円	△87,460千円
組替調整額	△67,641千円	△6,559千円
税効果調整前	26,212千円	△94,019千円
税効果額	△4,573千円	33,433千円
その他有価証券評価差額金	21,639千円	△60,585千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△307千円	2,848千円
税効果額	109千円	△890千円
繰延ヘッジ損益	△197千円	1,958千円
土地再評価差額金		
税効果額	39,337千円	19,668千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	103千円	△199千円
その他の包括利益合計	60,882千円	△39,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,964	1,099	—	1,533,063

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,099株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,533,063	—	—	1,533,063

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	836,586千円	692,135千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	821,586千円	677,135千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,387,626	4,312,628	10,700,254	—	10,700,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,387,626	4,312,628	10,700,254	—	10,700,254
セグメント利益	59,911	408,637	468,549	△267,169	201,380
セグメント資産	6,621,308	3,108,862	9,730,171	1,459,991	11,190,162
その他の項目					
減価償却費	152,611	76,706	229,318	4,400	233,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,044	43,254	166,299	—	166,299

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△267,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,459,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,983,420	3,212,704	10,196,125	—	10,196,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,983,420	3,212,704	10,196,125	—	10,196,125
セグメント利益	390,134	118,137	508,272	△274,322	233,949
セグメント資産	7,145,462	2,633,217	9,778,680	1,303,151	11,081,831
その他の項目					
減価償却費	166,158	66,514	232,672	4,334	237,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,067	64,314	368,382	—	368,382

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△274,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,303,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,336,866	家具関連

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,301,744	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	253円64銭	1株当たり純資産額	260円61銭
1株当たり当期純利益金額	14円21銭	1株当たり当期純利益金額	9円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,329,704	4,449,130
純資産の部の合計額から 控除する金額 (非支配株主持分) (千円)	8,151	8,823
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,321,553	4,440,307
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,038,076	17,038,076

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益 (千円)	242,060	157,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	242,060	157,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,038,502	17,038,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,026	627,672
受取手形	498,964	320,494
売掛金	1,581,021	1,684,035
製品	917,801	1,131,192
原材料	90,628	83,048
仕掛品	1,044,165	962,545
貯蔵品	36,278	39,112
前払費用	59,135	57,929
未収入金	27,572	19,172
繰延税金資産	39,058	35,856
その他	1,545	4,104
貸倒引当金	△8,710	△6,550
流動資産合計	5,023,487	4,958,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,534,653	7,590,617
減価償却累計額	△6,002,071	△6,104,395
建物(純額)	1,532,582	1,486,221
構築物	297,289	299,589
減価償却累計額	△295,339	△295,798
構築物(純額)	1,949	3,790
機械及び装置	1,165,942	1,214,155
減価償却累計額	△1,023,802	△1,025,267
機械及び装置(純額)	142,140	188,887
車両運搬具	6,896	8,846
減価償却累計額	△6,291	△7,568
車両運搬具(純額)	605	1,277
工具、器具及び備品	424,124	430,930
減価償却累計額	△401,386	△390,615
工具、器具及び備品(純額)	22,738	40,315
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	293,255	480,279
減価償却累計額	△196,851	△241,197
リース資産(純額)	96,404	239,082
建設仮勘定	1,949	410
有形固定資産合計	4,173,651	4,335,266
無形固定資産		
ソフトウェア	38,114	33,026
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	71,184	50,581
無形固定資産合計	111,729	86,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	993,488	873,311
関係会社株式	171,006	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	2,199	2,191
長期前払費用	8,747	9,859
会員権	4,660	4,660
敷金	57,366	55,856
その他	106,222	132,571
貸倒引当金	△3,654	△3,667
投資その他の資産合計	1,341,115	1,246,869
固定資産合計	5,626,496	5,668,174
資産合計	10,649,984	10,626,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,866	877,514
買掛金	803,407	930,433
短期借入金	800,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	956,610	975,470
リース債務	58,066	78,273
未払金	37,316	34,593
未払費用	412,345	407,627
未払法人税等	20,056	20,046
未払消費税等	82,031	19,405
前受金	466,035	205,970
預り金	24,654	25,903
流動負債合計	4,549,389	4,215,237
固定負債		
長期借入金	1,167,592	1,298,963
リース債務	112,879	226,613
退職給付引当金	338,646	363,812
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	372,552	352,883
繰延税金負債	54,368	30,023
長期末払金	20,144	1,117
その他	4,575	4,576
固定負債合計	2,081,198	2,288,427
負債合計	6,630,587	6,503,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,985	401,390
利益剰余金合計	256,985	401,390
自己株式	△157,556	△157,556
株主資本合計	3,097,885	3,242,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,696	105,661
繰延ヘッジ損益	-	1,687
土地再評価差額金	753,814	773,483
評価・換算差額等合計	921,511	880,833
純資産合計	4,019,396	4,123,123
負債純資産合計	10,649,984	10,626,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
製品売上高	10,378,431	10,007,196
不動産賃貸収入	229,341	212,414
売上高合計	10,607,773	10,219,611
売上原価		
製品期首たな卸高	842,875	917,801
当期製品製造原価	4,186,866	3,519,259
当期製品仕入高	4,406,077	4,828,121
不動産賃貸費用	41,743	40,113
合計	9,477,563	9,305,295
製品期末たな卸高	917,801	1,131,192
売上原価合計	8,559,762	8,174,102
売上総利益	2,048,010	2,045,508
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,023	18,552
荷造及び発送費	483,528	367,600
広告宣伝費	23,789	44,291
役員報酬	60,656	66,676
給料及び手当	623,305	647,237
退職給付費用	35,460	37,500
法定福利及び厚生費	112,703	118,399
旅費及び交通費	109,383	106,143
事務用品費及び通信費	16,666	27,848
倉庫料	47,736	45,874
租税公課	35,317	37,992
減価償却費	67,251	66,218
賃借料	87,057	90,258
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	-	△2,083
その他	146,412	153,621
販売費及び一般管理費合計	1,866,291	1,826,132
営業利益	181,719	219,376
営業外収益		
受取利息	134	69
受取配当金	20,922	24,652
仕入割引	14,569	13,102
雑収入	3,285	4,084
営業外収益合計	38,911	41,909
営業外費用		
支払利息	57,059	52,234
手形売却損	8,410	4,689
支払手数料	27,109	28,469
雑支出	3,749	2,488
営業外費用合計	96,329	87,881
経常利益	124,300	173,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	784
投資有価証券売却益	57,430	35,438
特別利益合計	57,430	36,223
特別損失		
固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券売却損	-	1,562
投資有価証券評価損	-	27,317
特別損失合計	1,088	28,879
税引前当期純利益	180,642	180,748
法人税、住民税及び事業税	29,642	24,964
法人税等調整額	△64,333	11,379
法人税等合計	△34,690	36,343
当期純利益	215,333	144,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	41,651	41,651	△157,353	2,882,754
当期変動額					
当期純利益		215,333	215,333		215,333
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	215,333	215,333	△203	215,130
当期末残高	2,998,456	256,985	256,985	△157,556	3,097,885

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135,737	197	714,477	850,412	3,733,166
当期変動額					
当期純利益					215,333
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,959	△197	39,337	71,099	71,099
当期変動額合計	31,959	△197	39,337	71,099	286,230
当期末残高	167,696	—	753,814	921,511	4,019,396

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	256,985	256,985	△157,556	3,097,885
当期変動額					
当期純利益		144,404	144,404		144,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	144,404	144,404	-	144,404
当期末残高	2,998,456	401,390	401,390	△157,556	3,242,290

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,696	-	753,814	921,511	4,019,396
当期変動額					
当期純利益					144,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△62,035	1,687	19,668	△40,678	△40,678
当期変動額合計	△62,035	1,687	19,668	△40,678	103,726
当期末残高	105,661	1,687	773,483	880,833	4,123,123

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年2月27日付予定)

1. 新任取締役候補

ワタナベ ユウジ

執行役員 渡邊 祐治 (現 当社執行役員オフィス建材製造本部長)

2. 退任予定取締役

ヒザワ マサアキ

執行役員 比澤 雅明 (当社常勤顧問に就任予定)